



# 今期業績と今後の取り組みについて



## 15期振りの過去最高益更新ですね。

おかげさまで、営業利益以下の利益額が15期振りに過去最高を記録することができました。その間、リーマンショックを含む景気の波などもあり、なかなか最高益を計上することができなかつたのですが、MCFrameのライセンス販売の伸長、ソリューション事業における増収と生産性の向上などにより更新することができました。当社は、中長期的にROE 10%程度を達成することを目標としておりますが、当期は前期比2.7%増の12.5%となり、単年度としては2桁台を達成することができました。

## 15年前と比べてB-EN-Gの事業はどのように変わったのでしょうか。

2つの点で変化を遂げました。一つ目は、15年前はシステムインテグレーションを提供するソリューション事業一つに

依存するビジネスモデルでしたが、自社製品ビジネスを展開するプロダクト事業がこの15年間で大きく成長し、二本柱のビジネスモデルへと変革したことです。

二つ目は、生産管理を中心とする基幹業務システム（ERP）の国内企業への導入がほとんどだった事業が、様々な面でその対象領域を広げたことです。もちろん今でもERPが中心であることは変わりませんが、より広い業務範囲を対象とする、多岐にわたるソリューションを提供するようになりました。

お客様のグローバル化のご支援の進展も大きな変化です。お客様の海外拠点への導入、国内外の各拠点をつなげる基盤システム構築という案件が増えています。

また、自社開発製品のライセンス販売における間接販売の強化や、クラウド基盤を利用したサービス提供、協業によるOEM供給なども加わって、お客様のご要望に合わせた商品・サービス提供が可能になっています。

## 2017年度の見通しについて教えてください。

2017年度の見通しは、売上、利益ともほぼ前期比横ばいを予想しています。これは、2016年度末に新製品「mcframe 7」の販売を開始いたしましたが、その減価償却費の負担増が2億円となる一方、新製品の収益寄与は下期以降となることが見込まれるためです。当社では、このような競争力強化のための開発投資を積極的に行うとともに、新たな分野への取り組みを推進することにより、市場に対応したビジネス展開を図っていきたいと考えています。

## 株主還元についてお考えをお聞かせください。

当社では、株主還元は配当金のお支払いにより行う方針です。将来の成長に向けた内部留保も勘案しつつ、安定的な配当の継続に努めており、連結配当性向が中長期的に30%を上回ることを目指しております。2017年度は、減価償却費増による利益下押し要素がございますが、2016年度増配いたしました1株あたり年間配当金22円と同額とさせていただく予定です。

1株当たり配当金の推移		
2015年度(前期実績)	2016年度(当期実績)	2017年度(予想)
<b>16円00銭</b> (中間配当7円 期末配当9円)	<b>22円00銭</b> (中間配当 8円 期末配当14円)	<b>22円00銭</b> (中間配当・期末配当 各11円)

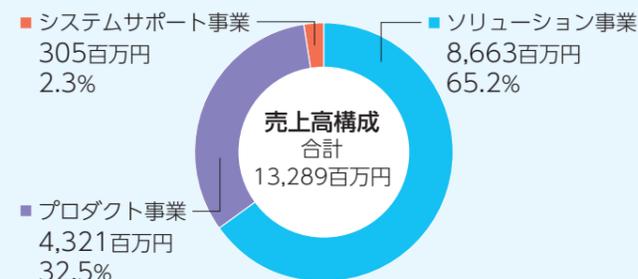
## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に取り組み、製薬、化学、食品、機械、電機・電子等の多様な業界から受注を獲得いたしました。また、着実なプロジェクトの遂行による採算性の向上に努めました。当セグメントの受注高は8,397百万円（前期比3.5%増）、売上高は8,663百万円（前期比8.7%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、販売体制の一層の充実と顧客・ビジネスパートナーとの継続的な関係強化を推進いたしました。さらに、新製品「mcframe 7」の開発など、自社製品の更なる高付加価値化に取り組みました。当セグメントの受注高は4,175百万円（前期比6.1%減）、売上高は4,321百万円（前期比2.6%増）となりました。ライセンス売上高は当期も過去最高を更新し、1,866百万円（前期比9.2%増）となりました。



### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は308百万円（前期比11.9%減）、売上高は305百万円（前期比16.3%減）となりました。

## 連結財務諸表 (要旨)

### 連結貸借対照表

資産の部	第38期	第37期
	2017年3月31日現在	2016年3月31日現在
流動資産	4,458,815	4,251,314
現金及び預金	800,766	518,578
受取手形及び売掛金	2,741,698	2,756,966
仕掛品	241,442	329,398
繰延税金資産	251,489	207,871
その他	423,417	438,499
固定資産	2,210,044	1,934,620
有形固定資産	133,550	131,474
建物	50,660	59,988
工具、器具及び備品	82,889	71,486
無形固定資産	1,543,670	1,246,790
ソフトウェア	1,543,670	1,246,763
その他	0	26
投資その他の資産	532,823	556,355
投資有価証券	1,017	1,017
敷金	299,696	294,376
繰延税金資産	61,017	57,247
その他	176,591	209,215
貸倒引当金	△5,499	△5,499
資産合計	6,668,859	6,185,935

### 連結損益計算書

	第38期	第37期
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高	13,289,737	12,549,521
売上原価	9,255,531	8,957,973
売上総利益	4,034,206	3,591,547
販売費及び一般管理費	3,318,762	3,060,182
営業利益	715,444	531,365
営業外収益	1,915	2,742
営業外費用	4,979	5,602
経常利益	712,380	528,506
特別利益	—	14,489
特別損失	35,665	180
税金等調整前当期純利益	676,715	542,815
法人税、住民税及び事業税	285,316	230,013
法人税等調整額	△47,388	△4,118
当期純利益	438,787	316,920
親会社株主に帰属する当期純利益	438,787	316,920

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	第38期	第37期
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,201	669,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,061	△692,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,951	△83,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,187	△106,758
現金及び現金同等物の期首残高	518,578	625,336
現金及び現金同等物の期末残高	800,766	518,578

(単位：千円)

負債の部	第38期	第37期
	2017年3月31日現在	2016年3月31日現在
流動負債	2,997,877	2,851,750
支払手形及び買掛金	274,014	300,029
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	408,713	378,904
未払法人税等	211,497	194,387
前受金	616,061	608,570
賞与引当金	651,913	576,127
役員賞与引当金	35,000	20,000
品質保証引当金	35,639	25,861
受注損失引当金	17,508	—
その他	247,530	247,869
負債合計	2,997,877	2,851,750
純資産の部		
株主資本	3,670,981	3,334,184
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,210,623
自己株式	△239	△239
純資産合計	3,670,981	3,334,184
負債純資産合計	6,668,859	6,185,935

#### 資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して207百万円増加し、4,458百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は66.9%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して275百万円増加し、2,210百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して482百万円増加し、6,668百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、賞与引当金の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較して146百万円増加し、2,997百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して336百万円増加し、3,670百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し55.0%となりました。

## 会社概要／株式の状況

2017年3月31日現在

### ■ 会社概要 2017年6月23日現在

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結558名 単体419名(2017年3月31日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 畢恩吉商務情報システム(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

### ■ 役員 2017年6月23日現在

代表取締役 取締役社長	大澤 正典
代表取締役 専務取締役	片山 博
常務取締役	羽田 雅一
取締役	古田 英樹
取締役	別納 成明
取締役	中野 敦士
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志田 英樹
取締役 常勤監査等委員	内田 直康

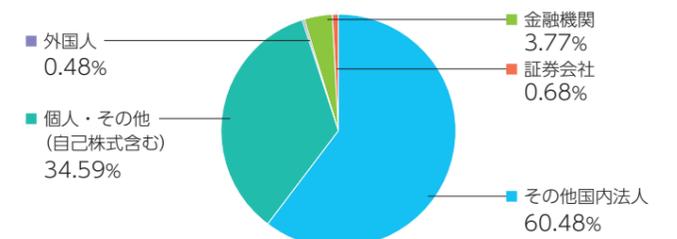
### ■ 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	8,865名

### ■ 大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
東洋エンジニアリング株式会社	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	840,000	14.00
株式会社図研	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	79,400	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,600	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,300	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	37,300	0.62
渡辺 潔	30,000	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	29,700	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	26,900	0.44

### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	【郵便物送付先・電話照会先】 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 <a href="http://www.to-be.co.jp/">http://www.to-be.co.jp/</a>

## 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル  
TEL.03-3510-1600/FAX.03-3510-1624